

旧

新

「水防災意識社会 再構築ビジョン」等に基づく

湖北圏域の取組方針

「水防災意識社会 再構築ビジョン」等に基づく

湖北圏域の取組方針

平成30年 5月18日作成

2019年 月 日 改定案

湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会

長浜市、米原市
滋賀県、国土交通省近畿地方整備局、琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会

長浜市、米原市
滋賀県、国土交通省近畿地方整備局、琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害を踏まえ、国土交通省では、施設では守り切れない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき全国の直轄河川を対象として、減災に向けたハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進されていく。

このような中、平成 28 年 8 月以降に相次いで発生した台風による豪雨災害では、中小河川においても甚大な被害が発生しており、このような状況に鑑みると水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組をさらに加速させ、全ての地域において取組を推進していくことが必要となってきた。

そこで、都道府県等の管理河川の洪水予報河川及び水位周知河川を中心としつつ、その他の河川についても水防災意識社会の再構築に向けたハード・ソフト対策が一体的、総合的、計画的に推進するため、平成 29 年 6 月には、水防法等の一部を改正する法律が施行され、「水防災意識社会再構築」に向けた緊急行動計画が取りまとめられた。

また、平成 29 年 8 月には、土砂災害防止対策基本指針において、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、国、都道府県、市町村が住民と連携して取り組んでいく必要性が示された。

滋賀県においては、平成 26 年 3 月に制定した流域治水の推進に関する条例に基づきハードとソフト対策を一体的に取り組んでおり、平成 19 年 11 月には、湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会を設立し、取組を進めている。

本協議会は、上記取組について水防法等に基づく協議会として、湖北圏域の過去の災害の教訓、現状の水害・土砂災害に関する取組状況などを踏まえて主な課題を抽出し、『計画規模を上回る水害・土砂災害』が起こりうること、また、浸水が長期に及ぶ地域があることを念頭に、『どのような洪水からも命を守ることを最優先として、「自助と共に協力が最大限發揮されるよう自ら行動し、地域の防災力を高め」、「社会経済被害を最小化」するための取組を実施し、水害・土砂災害に強い地域を目指す』ことを目的に位置づけ、取組方針をとりまとめた。

1. はじめに

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害や、平成 28 年に相次いで発生した台風による災害で甚大な被害が発生したことを受け、国は「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」との考えに立ち、社会全体で洪水に備えるため、中小河川を含めた全国の河川でハード・ソフト一体となって「水防災意識社会」再構築のための取組を進めてきた。

このような中、平成 29 年水防法等の一部改正を踏まえ、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、平成 29 年 6 月に「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画がとりまとめられ、国・県管理河川において、ハード・ソフト対策を一体的、総合的、計画的に推進している。

また、平成 29 年 8 月には、土砂災害防止対策基本指針において、土砂災害から国民の生命及び身体を保護するため、国、都道府県、市町村が住民と連携して取り組んでいく必要性が示された。

滋賀県においては、平成 26 年 3 月に制定した流域治水の推進に関する条例に基づきハードとソフト対策を一体的に取り組んでおり、平成 19 年 11 月には、湖北圏域水害・土砂災害に強い地域づくり協議会を設立し、取組を進めている。

本協議会は、上記取組について水防法等に基づく協議会として、湖北圏域の過去の災害の教訓、現状の水害・土砂災害に関する取組状況などを踏まえて主な課題を抽出し、『計画規模を上回る水害・土砂災害』が起こりうること、また、浸水が長期に及ぶ地域があることを念頭に、『どのような洪水からも命を守ることを最優先として、「自助と共に協力が最大限發揮されるよう自ら行動し、地域の防災力を高め」、「社会経済被害を最小化」するための取組を実施し、水害・土砂災害に強い地域を目指す』ことを目的に位置づけ、取組方針をとりまとめた。

なお、平成 30 年 12 月には、社会資本整備審議会より「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申され、これを踏まえた「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画が改定されたことから、取り組むべき施策について具体的な進め方等の充実を図るために、取組方針を改定した。

2. 湖北圏域の概要

湖北圏域は、滋賀県の北東部に位置し、長浜市、米原市の淀川水系および木曽川水系（藤古川）に属する全ての一級河川（琵琶湖を含む）およびその流域を対象とし、その圏域面積は約 923km²である。

圏域には、一級河川が全部で 107 河川（琵琶湖を含む）あり、琵琶湖へ直接流入する一級河川が 23 河川ある。主要な河川としては、北から大浦川、大川、余呉川、田川、姉川、高時川（姉川支川）、天野川等があり、これらの河川は、福井県との県境にある野坂山地や岐阜県との県境にある伊吹山地（伊吹山、金糞岳、土蔵岳、三国岳、三方ヶ岳等）に源を発している。

圏域の北部には、湖水面積 1.97km²、最大水深 13m の自然湖である余呉湖があり、その水面は、琵琶湖よりも約 49m 高い位置にある。余呉湖は、余呉川総合開発事業により導水路・洪水調節ゲート・放水路トンネル等が設置され、余呉川の洪水調節や不特定利水補給の機能を有している。

2. 湖北圏域の概要

湖北圏域は、滋賀県の北東部に位置し、長浜市、米原市の淀川水系および木曽川水系（藤古川）に属する全ての一級河川（琵琶湖を含む）およびその流域を対象とし、その圏域面積は約 923km²である。

圏域には、一級河川が全部で 107 河川（琵琶湖を含む）あり、琵琶湖へ直接流入する一級河川が 23 河川ある。主要な河川としては、北から大浦川、大川、余呉川、田川、姉川、高時川（姉川支川）、天野川等があり、これらの河川は、福井県との県境にある野坂山地や岐阜県との県境にある伊吹山地（伊吹山、金糞岳、土蔵岳、三国岳、三方ヶ岳等）に源を発している。

圏域の北部には、湖水面積 1.97km²、最大水深 13m の自然湖である余呉湖があり、その水面は、琵琶湖よりも約 49m 高い位置にある。余呉湖は、余呉川総合開発事業により導水路・洪水調節ゲート・放水路トンネル等が設置され、余呉川の洪水調節や不特定利水補給の機能を有している。

3. 主な課題

湖北圏域の地形的特徴や地域で浸水被害、土砂災害を発生させた平成29年8月台風5号における対応状況、現状の水害・土砂災害に関する取組状況などを踏まえ、以下の課題を抽出した。

- 想定し得る最大規模の降雨による洪水が発生した場合、堤防からの越流等による氾濫が想定される。
- 姉川、高時川に囲まれた区域および、姉川中流左岸の支川と本川に囲まれた区域、高時川上流山間部の区域、天野川中流左岸の支川と本川に囲まれた区域等については、その地形的な特徴から、特に浸水リスクが高くなっている。
- 河川の氾濫のおそれがある地域においても、危機意識が十分でないことが多く、避難行動の遅れが懸念される。
- 水防団員の水害の対応経験者が少なく、また水防活動の連携が十分ではないため、迅速かつ的確な水防活動の実施が懸念される。
- 洪水予報河川や水位周知河川で設定された基準水位等に到達しても、避難情報の発表や避難行動に結びついていない場合がある。
- 土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備率が約20%であり、未対策の箇所の方が多いが、すぐには整備が進まない。
- 過去に整備された土砂災害防止施設では、土石流や流木対策の新基準を満たしていないが、未整備箇所に比べて安全度は高いことから、すぐに改築には着手できない。
- 土砂災害警戒情報の発表が、避難情報の発表、避難行動に結びついていない。

また、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方についての答申」において以下のような課題が抽出されている。

- 緊急時における河川管理者からの情報が市町村長に伝わらない場合があり、確実な避難勧告等の発令に支障が生じている。
- 水位周知河川に指定されていない河川においては、避難勧告等の発令を支援するための判断情報を提供できていない。
- 防災情報が要配慮者利用施設の管理者等に十分理解されておらず、また、水害に対する避難確保計画の策定や避難訓練が十分に実施されていないため、要配慮者の早期避難に支障が生じている。
- 少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの変化等により、樋門等の操作員の確保が困難になるなど、今後、河川管理施設の的確な運用に支障をきたす恐れがある。
- 河川沿いの要配慮者利用施設や比較的築年数の浅い工場等が被災しており、洪水氾濫が発生した際の安全確保の観点から、必ずしも適切な土地利用がなされていない場合がある。
- 上下流バランスや財政制約等の観点から整備水準が必ずしも高くないこ

3. 主な課題

湖北圏域の地形的特徴や地域で浸水被害、土砂災害を発生させた平成29年8月台風5号における対応状況、現状の水害・土砂災害に関する取組状況などを踏まえ、以下の課題を抽出した。

- 想定し得る最大規模の降雨による洪水が発生した場合、堤防からの越流等による氾濫が想定される。
- 姉川、高時川に囲まれた区域および、姉川中流左岸の支川と本川に囲まれた区域、高時川上流山間部の区域、天野川中流左岸の支川と本川に囲まれた区域等については、その地形的な特徴から、特に浸水リスクが高くなっている。
- 河川の氾濫のおそれがある地域においても、危機意識が十分でないことが多く、避難行動の遅れが懸念される。
- 水防団員の水害の対応経験者が少なく、また水防活動の連携が十分ではないため、迅速かつ的確な水防活動の実施が懸念される。
- 洪水予報河川や水位周知河川で設定された基準水位等に到達しても、避難情報の発表や避難行動に結びついていない場合がある。
- 土砂災害危険箇所における土砂災害防止施設の整備率が約20%であり、未対策の箇所の方が多いが、すぐには整備が進まない。
- 過去に整備された土砂災害防止施設では、土石流や流木対策の新基準を満たしていないが、未整備箇所に比べて安全度は高いことから、すぐに改築には着手できない。
- 土砂災害警戒情報の発表が、避難情報の発表、避難行動に結びついていない。

また、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方についての答申」において以下のような課題が抽出されている。

- 緊急時における河川管理者からの情報が市町村長に伝わらない場合があり、確実な避難勧告等の発令に支障が生じている。
- 水位周知河川に指定されていない河川においては、避難勧告等の発令を支援するための判断情報を提供できていない。
- 防災情報が要配慮者利用施設の管理者等に十分理解されておらず、また、水害に対する避難確保計画の策定や避難訓練が十分に実施されていないため、要配慮者の早期避難に支障が生じている。
- 少子高齢化や人口減少、地域コミュニティの変化等により、樋門等の操作員の確保が困難になるなど、今後、河川管理施設の的確な運用に支障をきたす恐れがある。
- 河川沿いの要配慮者利用施設や比較的築年数の浅い工場等が被災しており、洪水氾濫が発生した際の安全確保の観点から、必ずしも適切な土地利用がなされていない場合がある。
- 上下流バランスや財政制約等の観点から整備水準が必ずしも高くないこ

とに加え、局地的な豪雨が増加していることもあり、各地で現況施設能力を上回る洪水が発生している。

- 水防団員の減少や高齢化により、水防管理団体である市町村等の水防体制が脆弱化しており、地域防災力が低下している。

以上の課題を踏まえ、湖北圏域の大規模水害および土砂災害に備えて「自ら行動し、地域の防災力を高め」、「社会経済被害を最小化」するための具体的取組を実施することにより、「水害・土砂災害に強い地域づくり」を目指すものである。

とに加え、局地的な豪雨が増加していることもあり、各地で現況施設能力を上回る洪水が発生している。

- 水防団員の減少や高齢化により、水防管理団体である市町村等の水防体制が脆弱化しており、地域防災力が低下している。

以上の課題を踏まえ、湖北圏域の大規模水害および土砂災害に備えて「自ら行動し、地域の防災力を高め」、「社会経済被害を最小化」するための具体的取組を実施することにより、「水害・土砂災害に強い地域づくり」を目指すものである。

4. 減災のための目標

5か年で実施すべき湖北圏域における減災のための取組は、次の項目とし、緊急的に、かつ実効性をもって着実に推進、実施する必要がある。

- 1) 円滑かつ迅速な避難のための取組
- 2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組
- 3) 泊濫水の排水、浸水被害軽減に関する取組
- 4) 河川管理施設の整備等に関する事項
- 5) 減災・防災に関する取組および支援

また、上記の内、具体的な避難、水防等に関する減災のための主な目標は、次のとおり。

【減災のための主な目標】

- ・平成34年3月までに土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直しに合わせて、「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針」に基づくタイムラインを作成する。
- ・平成34年3月までに対象となる全要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指し、支援する。

なお、今後も継続して取り組む目標は以下のとおり

- ・水害・土砂災害危険性の周知
- ・防災教育の促進

4. 減災のための目標

5か年で実施すべき湖北圏域における減災のための取組は、次の項目とし、緊急的に、かつ実効性をもって着実に推進、実施する必要がある。

- 1) 円滑かつ迅速な避難のための取組
- 2) **被害軽減**の取組
- 3) 泊濫水の**排除**、浸水被害軽減に関する取組
- 4) **防災**施設の整備等に関する事項
- 5) 減災・防災に関する取組および支援

また、上記の内、具体的な避難、水防等に関する減災のための主な目標は、次のとおり。

【減災のための主な目標】

- ・**2022年3月までに土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直しに合わせて、「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針」に基づくタイムラインを作成する。**
- ・**2022年3月までに対象となる全要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指し、支援する。**
- ・**2021年3月までに「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づき、河川整備、土砂災害防止施設整備を実施する**

なお、今後も継続して取り組む目標は以下のとおり

- ・水害・土砂災害危険性の周知
- ・防災教育の促進

5. 概ね5年で実施する取組（平成29年度～平成33年度）
各構成員参加機関が取り組む主な内容は次のとおりである。

目標時期の考え方

目標時期（記載例）	考え方
引き続き実施	・今後も継続して行う取組
順次実施	・概ね5年の間に着手する取組

5. 概ね5年で実施する取組（2017年度～2021年度）
各構成員参加機関が取り組む主な内容は次のとおりである。

目標時期の考え方

目標時期（記載例）	考え方
引き続き実施	・今後も継続して行う取組
順次実施	・概ね5年の間に着手する取組

1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

①情報伝達、避難計画等に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）		
水害 ・平成29年6月末に構築された水害ホットラインについて、毎年出水期前に協議会の場を活用し、ホットラインの見直し・確認を行う	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害に関するホットラインを構築する	H30.6まで	長浜市 米原市 滋賀県
■避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害・土砂災害対応タイムライン）		
水害 ・河川管理者のタイムラインを精査し、ホットラインの運用や避難勧告等のタイミングを記載した上で協議会の場を活用し共有する	H30.6まで	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害について、市町地域防災計画に記載している避難勧告発令基準について検証する。	H31.6まで	長浜市 米原市 滋賀県

1) 円滑かつ迅速な避難のための取組

①情報伝達、避難計画等に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）		
水害 ・平成29年6月末に構築された水害ホットラインについて、毎年出水期前に協議会の場を活用し、ホットラインの見直し・確認を行う	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害に関するホットラインを構築する	2018.6まで	長浜市 米原市 滋賀県
■避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認（水害・土砂災害対応タイムライン）		
水害 ・河川管理者のタイムラインを精査し、ホットラインの運用や避難勧告等のタイミングを記載した上で協議会の場を活用し共有する	2018.6まで	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害について、市町地域防災計画に記載している避難勧告発令基準について検証する。	2019.6まで	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
・土砂災害警戒情報について検証し、精度向上を図る	引き続き実施	彦根地方気象台 滋賀県
共通 ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直しに合わせて、「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針」に基づくタイムラインを作成する	H34. 3まで	長浜市 米原市 滋賀県
・毎年出水期前に協議会の場を活用し、タイムラインの確認・検証を行う	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
■水害・土砂災害危険性の周知		
水害 ・地先の安全度マップによる浸水想定および河川水位の情報を提供することで、水害の危険性を周知する	引き続き実施	滋賀県
・中小河川における避難判断の目安を検討する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・危険性周知が必要な箇所に、簡易量水標を順次設置する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害防止法に基づき指定した土砂災害警戒区域等や基礎調査の結果を公表し、周知する。	引き続き実施	滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
共通 ・毎年出水期前に協議会の場を活用し、タイムラインの確認・検証を行う	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
■多機関連携型タイムラインの拡充		
共通 ・土砂災害警戒区域や浸水想定区域の見直しに合わせて、「タイムライン（防災行動計画）策定・活用指針」に基づくタイムラインを作成する	2022. 3まで	長浜市 米原市 滋賀県
■水害・土砂災害危険性の周知		
水害 ・地先の安全度マップによる浸水想定および河川水位の情報を提供することで、水害の危険性を周知する	引き続き実施	滋賀県
・中小河川における避難判断の目安を検討する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・危険性周知が必要な箇所に、簡易量水標を順次設置する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・土砂災害防止法に基づき指定した土砂災害警戒区域等や基礎調査の結果を公表し、周知する。	引き続き実施	滋賀県
	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
共通 <ul style="list-style-type: none"> 毎年協議会の場において、水害危険性および土砂災害の危険性について情報共有し、周知する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
■ I C Tを活用した洪水情報・土砂災害警戒情報・避難情報等の提供		
共通 <ul style="list-style-type: none"> 防災情報を、わかりやすく伝えるポータルサイト（S I S P A D）の運営・更新する 避難情報を確実に届けるためにケーブルテレビや防災メールへの登録、配信サービスやS N Sの活用等を検討する 避難情報を各世帯へ確実に届けるため、防災行政無線等（無線のデジタル化等）を普及する 	引き続き実施	滋賀県
土砂災害 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報について、プッシュ型しらしがメールの利用を促進する 	引き続き実施	長浜市 米原市
(新設)		長浜市 米原市

主な取組項目	目標時期	取組機関
共通 <ul style="list-style-type: none"> 毎年協議会の場において、水害危険性および土砂災害の危険性について情報共有し、周知する 		
■ I C Tを活用した洪水情報・土砂災害警戒情報・避難情報等の提供		
共通 <ul style="list-style-type: none"> 防災情報を、わかりやすく伝えるポータルサイト（S I S P A D）の運営・更新する 避難情報を確実に届けるためにケーブルテレビや防災メールへの登録、配信サービスやS N Sの活用等を検討する 避難情報を各世帯へ確実に届けるため、防災行政無線等（無線のデジタル化等）を普及する 	引き続き実施	滋賀県
土砂災害 <ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒情報について、プッシュ型しらしがメールの利用を促進する 	引き続き実施	長浜市 米原市
■ 防災施設の機能に関する情報提供の充実		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ダムの操作に関する住民等への情報提供として、パンフレット・ダムカード配布を通じてダムの働きについて理解を深めていく 	順次実施	滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
(新設)		
(新設)		
(新設)		

主な取組項目	目標時期	取組機関
■ダム放流情報を活用した避難体系の確立		
水害	2019.9まで	滋賀県
・避難勧告等の発令判断を支援するための連絡体制強化として、県管理治水ダムにおいて、ホットライン等の実施を検討する。	2019.9まで	滋賀県
・異常洪水時防災操作移行時に報道機関への情報提供を行い、テレビテロップの協力依頼を実施する。		
■土砂災害警戒情報を捕捉する情報の提供		
土砂災害	引き続き実施	彦根地方気象台 滋賀県
・土砂災害警戒情報について検証し、精度向上を図る	引き続き実施	彦根地方気象台 滋賀県
・土砂災害警戒情報を補足する情報の発信について、充実を図る。		
■隣接市町村における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等		
共通	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・避難場所及び避難経路を検討し、避難場所の容量について検討する。	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・避難場所が不足する等の状況に応じ、隣接市町等における避難場所の設定など広域連携を検討する。		

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■要配慮者利用施設における避難計画の作成および避難訓練の実施</p> <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる全要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指し、支援する。 避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況および施設の位置付けの見直しについて、毎年協議会の場において進捗状況を確認する 	H34. 3まで 順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■要配慮者利用施設における避難計画の作成および避難訓練の実施</p> <p>共通</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象となる全要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・避難訓練の実施を目指し、支援する。 避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況および施設の位置付けの見直しについて、毎年協議会の場において進捗状況を確認する 	2022. 3まで 順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知		
水害		
・想定最大規模の洪水浸水想定区域図について作成し公表する ○姉川・高時川 ○琵琶湖 ○天野川 ○余呉川	H31.3まで H32.3まで H32.3まで H32.3まで	滋賀県
・地先の安全度マップについて、更新し公表する	H32.3まで	滋賀県
土砂災害		
・平成15年公表の土砂災害危険箇所については平成29年に基礎調査を完了し、土砂災害警戒区域等の指定を完了する	H31.3まで	滋賀県
・新たに判明した土砂災害リスク箇所を抽出し、基礎調査を完了し公表する	H32.3まで	滋賀県
共通		
・毎年協議会の場において進捗状況を確認する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成と周知		
水害		
・想定最大規模の洪水浸水想定区域図について作成し公表する ○姉川・高時川 ○琵琶湖 ○天野川 ○余呉川	2020.3まで 2020.3まで 2020.3まで 2020.3まで	滋賀県
・地先の安全度マップについて、更新し公表する	2020.3まで	滋賀県
土砂災害		
・平成15年公表の土砂災害危険箇所については平成29年に基礎調査を完了し、土砂災害警戒区域等の指定を完了する	2019.3まで	滋賀県
・新たに判明した土砂災害リスク箇所を抽出し、基礎調査を完了し公表する	2020.3まで	滋賀県
共通		
・毎年協議会の場において進捗状況を確認する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関	■水害・土砂災害ハザードマップの改良、周知、活用		
■水害・土砂災害ハザードマップの改良、周知、活用			■水害・土砂災害ハザードマップの改良、周知、活用		
共 通			共 通		
・洪水浸水想定区域図、地先の安全度マップの更新、土砂災害警戒区域等の指定に合わせて水害・土砂災害ハザードマップを更新し公表する	順次実施	長浜市 米原市	・洪水浸水想定区域図、地先の安全度マップの更新、土砂災害警戒区域等の指定に合わせて水害・土砂災害ハザードマップを更新し公表する	2021.3まで	長浜市 米原市
・早期立ち退き避難が必要な区域の検討、市町界を越えた広域的な避難の検討を行い、ハザードマップ等に記載し活用する	順次実施	長浜市 米原市	・早期立ち退き避難が必要な区域の検討、市町界を越えた広域的な避難の検討を行い、ハザードマップ等に記載し活用する	順次実施	長浜市 米原市
・指定避難所の容量・位置を検討する	順次実施	長浜市 米原市	・指定避難所の容量・位置を検討する	順次実施	長浜市 米原市
■浸水・土砂災害実績等の周知			■浸水・土砂災害実績等の周知		
水 害			水 害		
・地先の安全度マップによる浸水リスクの公表ならびに、流域治水条例による想定浸水深の設定を行う	引き続き実施	滋賀県	・地先の安全度マップによる浸水リスクの公表ならびに、流域治水条例による想定浸水深の設定を行う	引き続き実施	滋賀県
・水害・土砂災害履歴調査結果を公表する	引き続き実施	滋賀県	・水害・土砂災害履歴調査結果を公表する	引き続き実施	滋賀県
■防災教育の促進			■防災教育の促進		
水 害			水 害		
・防災に関する補助教材を活用した小中学校と連携した防災に関する出前講座の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県	・防災に関する補助教材を活用した小中学校と連携した防災に関する出前講座の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害			土砂災害		
・県内の小中学校を対象とした土砂災害防止に関する絵画作文コンクールの実施する	引き続き実施	滋賀県	・県内の小中学校を対象とした土砂災害防止に関する絵画作文コンクールの実施する	引き続き実施	滋賀県

③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組

主な取組項目	目標時期	取組機関
■危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備		
水害		
・河川管理上重要な箇所について河川防災カメラ（CCTVカメラ）を設置し情報を提供する	引き続き実施	滋賀県
・水防団等の水防活動を支援するためCCTVカメラを設置し情報を提供する	引き続き実施	長浜市 米原市
・氾濫する恐れのある地域等に洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する簡易水位計・量水標を設置し、観測・情報共有する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
(新設)		
(新設)		

③円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組

主な取組項目	目標時期	取組機関
■洪水予測や水位情報の提供の強化		
水害		
・河川管理上重要な箇所について河川防災カメラ（CCTVカメラ）を設置し情報を提供する	引き続き実施	滋賀県
・水防団等の水防活動を支援するためCCTVカメラを設置し情報を提供する	引き続き実施	長浜市 米原市
・氾濫する恐れのある地域等に洪水時の避難勧告等の発令判断に活用する簡易水位計・量水標を設置し、観測・情報共有する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
■決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫		
水害		
・「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づき、危機管理型ハード対策を実施する。	2021.3までに概成	滋賀県
■避難路、避難場所の安全対策の強化		
土砂災害		
・「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づき、円滑な避難を確保する施設整備を実施する	2021.3までに概成	滋賀県
・土石流対策事業	2021.3	滋賀県
・急傾斜地崩壊対策事業	2021.3	滋賀県
■応急的な退避場所の確保		

主な取組項目	目標時期	取組機関
(新設)		

主な取組項目	目標時期	取組機関
水害 ・水害リスクの高い地区で安全な避難が困難な地区においては、実効性のある避難先の検討を実施する。	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

2) 的確な水防、土砂災害防止活動のための取組

①水防体制の強化に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■重要水防箇所の見直しおよび水防資機材の確認		
水害 ・1級河川における重要水防個所について、5ヶ年点検計画を作成し、河川管理者と関係市町が共同点検を実施する	H33. 6まで	長浜市 米原市 滋賀県
・水防資機材について、河川管理者、水防管理者の保有情報を共有する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・協議会の場において、共同点検の実施状況、水防資機材の状況について確認する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
■水防・土砂災害に関する広報の充実		
共通 ・協議会の場において、水防団員（消防団員）、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報について検討の上実施する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・自主防災組織の体制づくりを支援する（組織の育成や立上げサポート等）	引き続き実施	長浜市 米原市

2) 被害軽減の取組

①水防体制に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■重要水防箇所の見直しおよび水防資機材の確認		
水害 ・1級河川における重要水防個所について、5ヶ年点検計画を作成し、河川管理者と関係市町が共同点検を実施する	2021. 6まで	長浜市 米原市 滋賀県
・水防資機材について、河川管理者、水防管理者の保有情報を共有する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・協議会の場において、共同点検の実施状況、水防資機材の状況について確認する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
■水防・土砂災害に関する広報の充実		
共通 ・協議会の場において、水防団員（消防団員）、自主防災組織、企業等の参画を促すための具体的な広報について検討の上実施する	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
・自主防災組織の体制づくりを支援する（組織の育成や立上げサポート等）	引き続き実施	長浜市 米原市

主な取組項目	目標時期	取組機関
■水防・土砂災害防止訓練の充実		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ・水防技術に関する勉強会を実施する ・毎年、水防研修・水防訓練を実施する 	引き続き実施 引き続き実施	長浜市 米原市 長浜市 米原市 滋賀県 長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・毎年、市町主催の土砂災害を対象とした訓練や、県と市町による土砂災害情報伝達訓練を実施する	引き続き実施	
■水防団間での連携、協力に関する検討		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効果的な水防活動が実施できるよう関係者の協力内容について検討する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
■水防・土砂災害防止訓練の充実		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ・水防技術に関する勉強会を実施する ・毎年、水防研修・水防訓練を実施する 	引き続き実施 引き続き実施	長浜市 米原市 長浜市 米原市 滋賀県 長浜市 米原市 滋賀県
土砂災害 ・毎年、市町主催の土砂災害を対象とした訓練や、県と市町による土砂災害情報伝達訓練を実施する	引き続き実施	
■水防関係者間での連携、協力に関する検討		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の場を活用し、大規模な氾濫に対してより広域的、効果的な水防活動が実施できるよう関係者の協力内容について検討する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

②市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実		
水害 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村庁舎や災害拠点病院のリスクを確認し協議会の場を活用し、情報を共有する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

②多様な主体による被害軽減対策に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実 水害 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村庁舎や災害拠点病院のリスクを確認し協議会の場を活用し、情報を共有する 	2019.06まで	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会の場を活用し、市町庁舎や災害拠点病院のリスクを踏まえ機能確保の対策について検討する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■市町庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 協議会の場を活用し、市町庁舎や災害拠点病院のリスクを踏まえ機能確保の対策について検討する 	2019. 06まで	長浜市 米原市 滋賀県

3) 汚濁水の排水、浸水被害軽減に関する取組

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■排水施設、排水資機材の運用方法の改善および排水施設の整備等</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期にわたり浸水が継続する地域（干拓地等）において、災害時における排水ポンプ派遣について、国などの関係機関の連携を強化する 水資源機構との連携や、機構の対象区域外の体制について確認する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
<p>■浸水被害軽減地区の指定</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水被害軽減地区の対象となる施設について抽出し、氾濫シミュレーション等の情報を提供する 協議会の場を活用して、指定の予定や指定にあたっての課題を共有し、連携して指定に取り組む 	H31. 3まで	滋賀県
	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

3) 汚濁水の排除、浸水被害軽減に関する取組

主な取組項目	目標時期	取組機関
<p>■排水施設、排水資機材の運用方法の改善</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期にわたり浸水が継続する地域（干拓地等）において、災害時における排水ポンプ派遣について、国などの関係機関の連携を強化する 水資源機構との連携や、機構の対象区域外の体制について確認する 	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県
<p>■浸水被害軽減地区の指定</p> <p>水害</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水被害軽減地区の対象となる施設について抽出し、氾濫シミュレーション等の情報を提供する 協議会の場を活用して、指定の予定や指定にあたっての課題を共有し、連携して指定に取り組む 	2019. 3まで	滋賀県
	順次実施	長浜市 米原市 滋賀県

4) 河川管理施設の整備等に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■堤防等河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）		
水害 ・湖北圏域河川整備計画（平成28年9月）（別紙1）、「滋賀県河川整備5ヶ年計画（平成26年3月）長浜土木事務所、木之本支所管内（別紙2）」により河川改修を実施する ・長浜土木事務所、木之本支所管内維持管理計画に基づく維持管理を実施する	引き続き実施 引き続き実施	滋賀県 滋賀県
土砂災害 ・砂防事業実施個所位置図（別紙3）により土砂災害防止施設の整備を実施する	引き続き実施	滋賀県
■決壊までの時間を少しでも引き延ばす堤防構造の工夫		
水害 ・「滋賀県河川整備5ヶ年計画（平成26年3月）長浜土木事務所、木之本支所管内（別紙）」により堤防強化を実施する	引き続き実施	滋賀県
(新設)		

4) 防災施設の整備等に関する事項

主な取組項目	目標時期	取組機関
■堤防等河川管理施設の整備（洪水氾濫を未然に防ぐ対策）		
水害 ・湖北圏域河川整備計画（平成28年9月）（別紙1）、「第2期滋賀県河川整備5ヶ年計画（2019年度～2023年度）長浜土木事務所、木之本支所管内（別紙2）」により河川改修を実施する（別紙2修正） ・長浜土木事務所、木之本支所管内維持管理計画に基づく維持管理を実施する ・破堤した場合に人命、資産に被害をもたらす可能性ある河川をランク河川と位置づけ、堤防強化対策を実施する。	引き続き実施 引き続き実施 引き続き実施	滋賀県 滋賀県 滋賀県
土砂災害 ・砂防事業実施個所位置図により土砂災害防止施設の整備を実施する（別紙3）	引き続き実施	滋賀県
■多数の家屋や重要施設等の保全対策		
水害 ・「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づき、洪水氾濫を未然に防ぐ対策を実施する。	2021.3までに概成	滋賀県
■土砂・洪水氾濫への対策		
共通 ・「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」に基づき、人命への著しい被害を防止する砂防堰堤、遊砂地等の整備や河道断面の拡大等の整備を実施する	2021.3までに概成	滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
■ダム再生の推進		
水害		
・長寿命化計画の見直しを行う	順次実施	滋賀県
・ダム再生に向けた事業化の検討を行う 運用面での治水効果向上 施設改築による治水効果向上	順次実施	滋賀県
■樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保		
水害		
・河川管理者が設置している樋門について確認し、無動力化の検討を行う	順次実施	滋賀県

主な取組項目	目標時期	取組機関
■ダム等の洪水調整機能の向上・確保		
水害		
・長寿命化計画の見直しを行う	順次実施	滋賀県
・ダム再生に向けた事業化の検討を行う 運用面での治水効果向上 施設改築による治水効果向上	順次実施	滋賀県
■樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保		
水害		
・河川管理者が設置している樋門について確認し、無動力化の検討を行う	順次実施	滋賀県

5) 減災・防災に関する取組および支援

主な取組項目	目標時期	取組機関
■水防災社会再構築・土砂災害防止対策に係る支援		
共通		
・水害・土砂災害に強い地域づくり協議会の運営により市町の取組を支援する	引き続き実施	滋賀県
水害		
・水害に強い安全安心なまちづくり推進事業により安全な住まい方を支援する	引き続き実施	滋賀県
■適切な土地利用の促進		
水害		
・特に水害リスクの高い地区では、水害に強い地域づくり（とどめる対策）の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・土地利用規制の取組を実施する(1/10,50cm)	引き続き実施	長浜市

5) 減災・防災に関する取組および支援

主な取組項目	目標時期	取組機関
■水防災社会再構築・土砂災害防止対策に係る支援		
共通		
・水害・土砂災害に強い地域づくり協議会の運営により市町の取組を支援する	引き続き実施	滋賀県
水害		
・水害に強い安全安心なまちづくり推進事業により安全な住まい方を支援する	引き続き実施	滋賀県
■適切な土地利用の促進		
水害		
・特に水害リスクの高い地区では、水害に強い地域づくり（とどめる対策）の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・ 安全な土地利用の誘導 の取組を実施する	引き続き実施	長浜市

主な取組項目	目標時期	取組機関
市街化編入しないなど)		米原市 滋賀県
■そなえる対策の実施		
共通		
・特にリスクの高い地区では、水害・土砂災害に強い地域づくり（そなえる対策）の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・地域におけるタイムライン等の作成を支援する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
■貯留浸透対策の推進		
水害		
・公共施設等での貯留設備の整備	引き続き実施	長浜市

主な取組項目	目標時期	取組機関
(1/10、50cm 市街化編入しないなど)		米原市 滋賀県
■そなえる対策の実施		
共通		
・特にリスクの高い地区では、水害・土砂災害に強い地域づくり（そなえる対策）の取組を実施する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
・地域におけるタイムライン等の作成を支援する	引き続き実施	長浜市 米原市 滋賀県
■貯留浸透対策の推進		
水害		
・公共施設等での貯留設備の整備	引き続き実施	長浜市

6. フォローアップ

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映するなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

取組方針の進捗状況を確認し、必要に応じて見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集した上で、隨時、取組方針を見直すこととする。

また、協議会を毎年出水期前に原則開催し、洪水予報、ホットラインなど出水時に河川管理者から提供される情報とその対応等を首長と確認する。

6. フォローアップ

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映するなどによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

取組方針の進捗状況を確認し、必要に応じて見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集した上で、隨時、取組方針を見直すこととする。

また、協議会を毎年出水期前に原則開催し、洪水予報、ホットラインなど出水時に河川管理者から提供される情報とその対応等を首長と確認する。

印

新

(新設)

<改定履歴>

2018年 5月18日 作成
2019年 月 日 改定

E

湖北圈域河川整備計画（平成 28 年 9 月） 附則資料

湖北圏域圏域位置図（対象河川および整備区間）



湖北圈域河川整備計画（平成 28 年 9 月） 附則資料

湖北圏域圏域位置図（対象河川および整備区間）



